一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。

◆国保事業の前期高齢者財政調整制度
◆就学援助制度の周知
◆放課後児童健全育成事業

伊計 裕子 議員

問 国保事業において沖縄県、西原町の財政を圧迫している「前期高齢者財政調整制度」に対する要請行動を行っているが、もっと広く知らせ県や他市町村はもちろん、行政と議会が知恵と力を合わせるべきだ。

（町長）国保制度については、これまで再三にわたり沖縄県の国保財政の窮状、悪化について訴えてきた。11月の最大規模の要請行動についてはマスコミでも大きく取り上げられ、本町においても広報にしはらで町民に周知した。平成30年度からの県単位へ向けて平成29年度までに累積赤字を解消しないといけない。この制度が導入される前は黒字だったのが、二十何億円もの累積赤字が続いてきているのが町の実態である。今後も他市町村、県とも連携して取り組みを粘り強く行うことが大事だと思う。

問 就学援助制度の周知については、今年から全児童へのチラシ配布により制度利用者が増えているが、まだ知らない保護者もいると思われる。年に数回の周知を検討いただきたい。

（教育部長）周知させることが重要。周知の改正も含め、どのような方法でやれば、より効果的な周知ができるのかも含めて検討したい。

問 放課後児童健全育成事業について（1）西原町放課後児童クラブ障害児保育支援事業の今後の事業方針は。（3）県の放課後児童クラブの公的施設移行等促進及び環境整備支援事業を活用していただきたい。

（福祉部長）（1）一括交付金を活用した放課後児童クラブ障害児保育支援事業は、平成28年度で終了し、放課後児童健全育成事業における障害児受け入れ推進事業等で対応する予定。放課後児童クラブ障害児保育支援事業で障害児の受け入れノウハウを得、障害児保育の土台作りに一定の役割を完了した。平成29年度からは、指導員、障害児受け入れ推進事業における支援員の要件とする研修等は市町村で行うことになるため、同種事業である本事業を実施できなくなった。

（3）公的施設移行等促進事業は、主に小学校の空き教室や敷地内児童館等の公的施設に放課後児童クラブの建物を整備し、保護者の負担の軽減を図るというもの。教育委員会や学校、その他関係機関との事前の調整や検討また具体的な子ども・子育て支援事業計画に盛り込んでいく必要があることから現在は予定はない。

就学援助の市町村格差を伝える県内紙

◆大型MICE施設関連と西原町の取り組み

大城 純孝 議員

問 11月7日、県の観光振興課から説明会があった。その後MICEエリアまちづくりビジョンが示されているが、西原町としての取り組みは。

（町長）MICE施設の周辺には来場者のための宿泊、飲食、娯楽などの称号施設の立地と交通ネットワークの充実性が求められていると思います。本町の土地利用として工業用地の拡大の要望もあり、また、その後背地に商業・工業の機能が適切に配置されることが考えられると思います。

（建設部長）プロジェクトチームで土地利用の見直しを含めて、兼久、小那覇自治会役員説明会、商工会、地権者アンケート調査、県担当部局との検討委員会で作業を行いました。また、その間に学識者を入れて調整し、説明会を持ちながら平成28年度中には都市マスタープランの臨港地区の見直し策定をしたい。

問 エリアまちづくりのビジョンとして、県の資料の中でも後背地の問題も土地利用についても県も必要に応じて用地の用途変更が求められるとある。西原町も作業をスピードアップさせるために県の土地開発公社の事業を入れて大きなプロジェクトで後背地の問題を進める考えはないのか伺う。

（都市整備課長）地権者がまとまるなら、民間のデベロッパーを活用するのか、県の土地開発公社なのか考えていきたいと思います。

問 モノレールについては、説明会でいろいろ聞いている。現状として西原町内に引き込むという前提を作る方がいいと思うが、どう考えているのか伺う。

（都市整備課長）モノレールは浦西駅、西原入口までできているが、延伸についてMICEの方まで引き込めるのかは検討していきたい。

問 西原町高校生DMOの創設の観光振興事業について聞く。これは、観光庁が推進しているDMO、観光地域づくりの趣旨と同じなのか。

（産業課長）西原町は高校生のアイディアを活用した継続的な観光システムとして考えている。

問 この事業の予算規模は10割補助ということで約1300万の予算があるが、特産品を含めた事業としてはアピールが足りないと思うが、どうか。

（産業課長）新聞・広報誌・ホームページで考えています。

県スポーツ観光部の資料から

一般質問

◆海外移住者子弟研修生受入事業の休止
◆母子家庭医療費助成
◆南西石油雇用問題

屋比久 満 議員

問 子弟研修生受入事業休止の新聞発表を、なぜ、ウチナーンチュ大会期間中にしたのか。

（町長）われわれが特段、マスコミを呼んで休止の発表をしたのではありません。

問 27年間続いた受入事業の休止は事実なのか。

（町長）先般、何名かの議員に事情等を説明したとおりであります。

問 新聞記事の町長の見解を伺う。

（町長）これは要綱等の問題であり、受入実態等については担当部課で説明させていただきます。

問 是非、町長には、事業継続の明言を求める。

（町長）事業の中身、仕組みを今後どうするのか、十分内部で検討していくことが大事ですので、持続可能な制度にして事業を見直した上で、また再開していく気持ちに変わりはありません。

（教育部長）研修生の移動は研修生自身がバスで行っていますが、日程、場所等、バスの移動が厳しい事が多々あり、職員が送迎せざるを得ない。また身元引受人の高齢者の方々が身の回りの世話をする事が非常に負担になってもいます。

問 母子家庭医療費助成の①県と町の補助率と一部負担額の月額 ②支払方法、③平成27年度の支払い実績、④平成27年度の母子世帯及び父子世帯数を伺う。

（福祉部長）①補助率は県・町ともに2分の1で、通院の一部負担金額は、各診療機関につき薬局代も含めた保険適用内で月1，000円が自己負担。②母子父子家庭医療費助成金の支払いは償還払い。窓口で申請し翌月25日に指定された口座へ振り込んでいます。③平成27年度の支払い実績は、858万6，369円で、延べ人数2，361人、対象児童への支払い額は375万2，704円で延べ人数1，999人、合計額は1，233万9，073円です。④母子世帯が410世帯、父子世帯が53世帯です。

海外移住者子弟研修制度継続サポートの動きを伝える

問 南西石油雇用問題について、①本町在住者の雇用対策の進捗状況を伺う。②本町在住者の雇用の斡旋等を行うのか伺う。

（建設部長）①平成28年1月21日86人の早期退職応募が決定しました。支援策として来年2月末の離職者発生までにハローワークによる意向調査を行い、各種支援メニューを提供していくことになります。②国、県と連携し離職者の再就職を支援してまいります。

◆町長の公約・人事等
◆次年度の予算編成・政策

喜納 昌盛 議員

問 待機児童解消、給食費の無料化を目指すとは。

（福祉部長）認可保育園1園の創設、小規模保育事業所3カ所の新設で、1カ所は昨年、今年度1カ所予定。残り1カ所は平成31年度までに整合性を図りながら進めたい。

（町長）給食費の無料化を目指すということで、財政状況を見ながら、今後具体的に検討する。

問 今後検討との答弁、これは公約違反では。

（町長）公約に掲げているが、具体的にどう実現できるかを含めて検討したい。

問 この答弁は本当にまやかしで町民だました。

問 大事な三役人事の混迷は町長の指導力、統率力、政治判断力の無さと考えるが。

（町長）去る11月18日の臨時会で小橋川副町長が選任、同月28日の臨時会で教育長の同意案件が否決された。全て私の不徳のゆえだ。

問 国民健康保険の赤字解消問題は。

（福祉部長）平成30年4月から全国的に県単位に広域化が実施。全国の市町村の法定外繰入金総額が、約3，500億円。国は平成30年から毎年3，400億円の公費拡大を予定で赤字解消できるとの見解がある。

問 前期高齢者分の補助がなければ沖縄はずっと引きずるのか。

（町長）国の3，400億円投入でも、赤字解消か疑問。制度、社会保障費の抜本的な見直しなくして解消なし。

問 海外移住者子弟研修生受入事業の次年度休止の真意は。

（教育部長）27年間継続する中で、課題があり、解決のため少し時間がほしい。

問 3月の各県人会、町人会への休止の通知は。

（生涯学習課長）平成28年3月3日付、一日中止の内容。

問 どういうやりとりをしたのか。

（生涯学習課長）メール等で少しづつ話をし、最終的に判断をし通知。

問 新聞報道で、来年度の予算編成の中で対応を検討とあるが、中止ありきでは。

（町長）予算編成、受入態勢、身元引受人の状況で可能か検討する。

（副町長）検討委員会の設置を考えている。

問 敬老祝金交付事業の統一、見直しは。

（町長）慶祝事業を今後、米寿、カジマヤー、百歳事業との統合含め、検討する。